

■「環境開発国際会議」から

リオへの道

開発途上国の前途

H・D・ホイテ

山本修一 訳

ストックホルムにおける国連人間環境会議の開催およびストックホルム宣言の発令から二十年の歳月が流れた。その宣言での二十六の原則は、世界の人々に人間環境の保全と向上に向かうことを示し、また導くためのものであった。この会議は環境を世界の協議事項に加えるという画期的なものであった。この会議で提出してきた問題点や論争点は当然世界に関係したものであり、これらは世界的な行動によってのみ解決されるものであるこ

とを示してきた。

不幸にもそれ以降の年は問題が分散し、それに対する様々な表明を断片的に扱う傾向があった。国際的な認識はこの期間において暫時高まってきたが、世界の危機は深まってきた。環境保護の問題は明らかに別々に扱うことはできない。国連総会で今年の六月にリオデジャネイロでUNCED（環境と開発に関する国連会議）の開催のための準備を委任したのは、このような事実の認識に立つ

たゆめのものと私は信じている。この会議は単に政府に
対してだけでなく、世界の人々に対して特別の目的をも
ったものになるだろう。その目的は、問題の全体性を受
け入れるためのものであり、共同の解決方法を探すこと
で賛同を得るためのものであり、また政治的な意思が知
恵と決断をもって働くように主張するためのものではあ
る。ストックホルムからリオへの道は人類にとって偉大
な前進の一步になるだろう。

現在、環境問題という容易ならぬ問題に直面している
ことは、だれしも知っている。それらのうちいくつかの
問題は明らかに顕在化しているが、他のものは潜在的な
問題である。すべての国は問題を様々な形において、あ
るいは様々な強さで経験している。大気汚染、水質汚染、
土壌侵食、また危険な毒性を持つ化合物にさらされ、森
林は破壊され、生物的多様性を失っている。地球の温暖
化、海面上昇、また環境に対する人類の処置が誤ってい
ることに起因するそれらと同様の結末、人類のほとんど
はこのような重大な危機に気づいていない。しかし、最
大の危機は人類自身の生存であり、また我々の惑星、地

球の生存である。

世界の安全性や管理に対する一九九一年ストックホル
ムでの発議についてのレポートが、「一九九〇年代の世
界戦略」として発刊された。これには人類の発展の初め
の頃、人類の生存に対する第一段階の挑戦を克服して以
来、現在まで人類の生存に対する危機は起こらなかった
ことが記されている。今回の危機は人間の巨大な能力に
よってもたらされた。その能力こそ人間の特徴であって、
これが環境を破壊したり、自分自身をも破壊してきた。
これまでの損害は大きかったし、さらに世界のあらゆる
場所において人間のすべての活動が厳しくなってきた。
そして現代の国家のすべてにその責任はある。当然のよ
うに、その責任の量を決めたり、割り当てることを討論
してきた。そしてどこもまだ、それから免除されていな
い。世界の人々にとって、現在要求されていることは、
我々が環境に対して与えてきた損害をできるかぎり償う
ために、またこれ以上の破壊をやめるために共通の行動
を決定することである。さらにまたこれ以上の損害を与
えないための政策、プログラム、計画について意見を一

致させることである。

我々の仕事を効果的にするためには、環境に対する自
覚を啓発する必要がある。環境に対する行動は、そのほ
かのことと同様心から始まる。まさにこの自覚こそが、
世界観を形成し、環境に対する我々の態度を明確にし、
態度に影響を与え、また環境との関係性を明らかにし、
さらに環境に対する我々の責任を説得力のあるものにす
るだろう。

土着の人々は、自然と調和的に生きるという良く知ら
れた能力を多く持っているらしい。我々は彼らから多く
のことを学ばねばならない。我々の惑星との関係を明ら
かにするうえで、我々が土着の人々の考え方に改良を加
えることができるとは思わない。すなわち彼らの知恵や
経験の遺産が、私たちは私たちの親から地球を受け継い
でいるのではない。私たちは子供達からそれを借りてい
るのだ」と言うこの最も美しく、また教育的な諺を生ん
だのだ。地球に対するこのような考え方を受け入れるこ
とは、我々に義務と責任があることを意味する。保護の
義務、また我々が受けたよりもっと良い状態に戻すた

めの義務、これらは我々に課せられたものである。そし
てここにブルントラント委員会の意見である持続的な開
発、すなわち「未来の世代が自らの欲求を充足する能力
を損なうことなく、今日の世代の欲求を満たす開発」の
倫理的な基礎がある。

生物圏、風、雲、海洋、生態系、大陸、鉱物、動物、
植物、これらすべては複雑な相互関係をもっており、地
球の調和の一部を構成している。それが本会議の主催者
である連邦人間生態学評議会（CHEC）が、生態学を個々
の生物とその環境との関係における生物の科学として定
義し、また「他のもの、例えば健康、教育あるいは自然
資源の保存と言った事を犠牲にして、例えば経済的に繁
栄するといった一つの部門のみの開発を引き起こす、こ
のような個別化した努力や専門家を廃することが（生態
学における）闘争である」と主張している理由である。
彼らは「開発のすべてのレベルに全体性の哲学を注入す
る」ことを目的とするところに、まさに使命を見いだし
ている。

この「全体性の哲学」こそ、環境と開発の問題に対す

る我々のアプローチを満足のいくものにするに違いない。個々の独立した、専門化した、またその場限りのイニシアチブでは要求されている解決に対して実行可能なモデルを作ることはできない。その問題に対して結局いかなる国も、またいかなる地域も単独に進むことを望んではならない。明確なビジョンと普遍的な目的をもって世界が共に行動する、このことよってのみ実行可能なプログラムを企画できるチャンスが訪れる。さらに、環境に対する自覚から導かれる哲学的な考察によってプログラムが作成されないかぎり、我々のすべての努力は役に立たないものになってしまうだろう。我々をして行動へと駆り立てる考えとは何か。我々の本当の目的は何か。究極的には、大気や水の汚染を止めたり、あるいは有毒化合物に我々をさらすことを減らしたり、また国土の砂漠化や森林の破壊を防いだりすることを単に目指しているのではない。目的はもっと深遠であるべきだ。"それぞれの地域内だけでなく、その周辺も共に成長するといったリズムの中で、それぞれの地域として発展することである"と CHEC の目的として語られているように、

のあらゆる場所での貧困を打ち砕くための努力をくじかせるだろう。人々の幸福、健康、また福利は、環境問題に対する適切な実行能力や、実行可能な政策を進展させる能力と緊密に結び合っている。

このような事情の下で、環境と開発の結合は明らかに必要であるが、そこには確実に実際的な困難が存在する。先進国は豊かなライフスタイルに執着しがちである。開発途上国は、貧困の足枷から脱するために必死にもがいている。二つのグループの望むところは、必ずしも対立することではないし、非生産的で激しい論争を目的としたものでもない。しかし、もしそれぞれの国の政府や世界の中で、社会や経済機構のモデルとして新しい考えが提出できなければ、やはり対立は避けられないだろう。この点において開発のための政策に新たな方向を与える人々だけでなく、すべての側面から協力がなされなければならない。日本の環境論者であるフクカワ・シンジは最近の論文で、来世紀には百四十億の人口に膨れ上がることを予想した後、以下のように述べている。

「もし地球がこれだけ多くの人口を支えるとすれば、

それを保証しなければならない。この原則は国家内の社会に限定されないし、世界のすべての国家間や地域間の関係にとって意味をもっている。我々が行なう最終的な分析は、人間と自然との間に適当なバランスをもたらすリズムの研究である。しかし、避けがたいことも知れないが、人間と人間の関係が環境とのバランスを達成するためのいかなる試みも成功させることを危うくしている。

とにかく、環境問題に対する努力は歩調を合わせてやること、そして貧困、文盲、病気、飢餓の問題は環境破壊に対して幾分かは寄与していることを知っているが、これらも緊急の優先すべき課題として国内及び世界に訴えなければならぬ。このように環境問題の解決のための探求は、社会—経済の次元をもち、またこれは世界の秩序にとっても意味をもっている。国内における市民と市民、共同体と共同体、また国際的には国家と国家における公平性を確保するための準備と、環境問題に対する探求を切り離すことはできない。世界の共同体をお決まりのように非難することは、環境問題を悪化させ、世界

資源とエネルギー消費による環境負荷を減少させるような「産業パラダイム」を考え出さなければならないし、また人々に「非物質的な」ライフスタイルを納得させなければならぬだろう。しかし、これは容易ではないだろう。人々はなぜ生き方を変えなければならないか、ということに対して納得する情報を得られるまで、協力しないだろう。したがって、科学的な証拠が、「物質主義」から移行することを確実に、また広く受け入れられるものにするために必要だろう。」さらにフクカワ氏は「少なくとも生活の新しいパラダイムは満足のいくものではないだろう」と結論している。

しかし我々は来世紀における、これ以上の人口爆発を待つわけにはいかない。現在でさえ、生活の新しいパラダイムは絶対必要である。より合理的で効果的な資源の使用や、浪費の利用や処分をより理性的に行なう態度を含む調節が必要である。この新しいパラダイムは、先進国にあつては安楽と幸福のより低い水準に落ち着くことを要求としてはならないし、また開発途上国にあつては人々の生活水準や生活の質を高めるような政策や実行を

含んでいなければならない。明らかなことは、一方では著しく豊かな非持続的なライフスタイルも、また他方では希望のもてない貧困も、共にこれ以上続けるわけにはいかないということである。

現在必要とすることは、また UNCED がやってくると望むことは、この地球における人類の未来の基本的なビジョンを描くことであり、また巧みで機敏な環境のマネージメントによって人類の生存を保証するような大胆で創造的な行動である。これは明らかに大きくまた複雑な仕事である。しかし特異的でまた歴史的な機会の中に我々はいる。この機会を我々はつかまなければならない。世界における大規模な変革の結果、超大国の敵対関係は消失したので、核による大量殺戮の恐怖は退き、世界の舞台における主役は協調的行動へと移行してきた。確かに、もし平和の利益配当が人類の利益として展開されるならば、持続的開発にとつてのプログラムを履行するのに必要な資源のプールを増大させるだろう。そしてそうなれば、そのプログラムはもっと広く実行できるよ

うになるのでフクカワ氏の言うような生活の新しいパラダイムにとつての基本を創造できるだろうし、現在の政治的レトリックの世界に一線を画するような世界の新秩序を創造できるだろう。

それゆえに環境に開発を結び付けたリオの会議は、その意味では全く正しい。そこでの討論や考察は、相互に排除し合うものであつてはならない。それらのバランスをとり、調和をもたせ、それらに協和させなければならない。経済的成長と健全な環境政策は対立するものではない。実際に我々は二つの目標を達成できるし、また達成せねばならない。しかし、開発のすべての面に環境的な考え方を統合するような啓発的なプランニングが必要である。そしてよく言われてきたように、こういった事情の中でこそ、国家は政治的にも経済的にも、要求される選択や決定をなさねばならないだろう。

私はこれらの選択や決定をこれ以上避けることはできないと思う。行動しないことの結末は、熟視することができないほど余りにわかり過ぎている。持続的開発は、開発途上国のありのままに適切に開発することである。すべての国はそれを受け入れるべく責務を果たさなければ

ならないし、また適切なモデルを開発するために絶えず研究しなければならない。いかなる国にとつても、失業者が出るかも知れないといった単純な理由で適切な行動をとることを避けることは、余りにも近視眼的である。もし非持続的な行為が止められないならば、結局どのような場合も職がなくなってしまうだろう。危険なことは本当は職ではなく、我々の生存であり、地球自体の安全性である。開発途上国に対して「汚染が少ない」といつて「汚らわしい」産業や毒物を消費する産業へ移行することを推める人がいるが、彼らは危険な考えを押しつけている。彼らは、我々の常識にも要求にも矛盾する邪悪で冷笑すべきものを思い描いているのである。

犯罪的行為は我々の前に非常に大きく立ちはだかると共に、緊急的世界的な行動の必要性を痛感させる。理想的に言えば、すべての国は同時に問題に取り組むべきである。しかし、我々は理想的な世界に生きているわけではない。それゆえに私は、すべての国はどんな些細なことでもできるところから始めるべきであると思う。私自身の国で手始めのものとしてここでお話できる手近な

ものは、森林の適切なマネージメントのモデルを作つてきたことである。

一九八九年十月のマレーシアでの会議で、連邦政府の首脳は、ほぼ百万エーカーのアマゾン熱帯雨林であるガイアナの政府と国民を代表して私が行なった申請を受け入れてくれた。これは連邦の援助下において生物種の保存と持続可能な森林の利用を研究するためのパイロットプロジェクトである。連邦の専門家グループはガイアナの技術チームによって拡大した。また優秀なインディアンの科学者であるスバミナサン・モンコボ博士によって率いられ、プロジェクトのための場所を選定し、報告書を作成した。その報告書では持続可能な熱帯林のためのプログラムの設置を提案し、それを「連邦・ガイアナ政府イボクアラ熱帯雨林プログラム」と命名した。イボクアラはプロジェクト地区にあり、これはガイアナにおける唯一の連山である。そのプログラムの目的は、次のようなものである。

(1) 指定区分した森林をその原始の状態で維持するために、自然保護のためのプロジェクト地区の設定と維持

をする。これは生物の多様性にとって自然における進化を続けることを可能にし、そして全世界の科学者や人文学者に、自然の運行の研究や熱帯雨林の動植物に関して、進化のメカニズムの豊かさを解明する機会を与えるだろう。

(2) ガイアナの人々に森林生産物、鉱物、医薬品や産業の原料、また生態系の観光といった形で経済的な利益を与えるために、プロジェクト地域の維持と管理をする。生態学的な持続可能性と環境的経済的管理原則は、経済的な可能性と社会および文化的持続可能性の管理原則と統合されるだろう。

(3) 熱帯雨林の持続可能な管理にとって調査とトレーニングのための国際センターを組織化する。ここで、ガイアナと他の国からの科学者や人文学者は様々な観点から持続可能な熱帯雨林の管理と利用を調査したり、実際のトレーニングを行なうことができるだろう。

(4) 公式的なあるいは非公式的な手段を通して、特に地球の生命の質と森林の間における共生的な関係を環境の立場から記載したり、またこの目的のために環境に関

することがらの通信のためにメディア資源やソフトウェアを伴った通信センターの設置を推進する。

このプロジェクトのために選択された地区は、その区域内にアメリカインディアンの村や他の人間の居住地がないといった、いくつかの理由から理想的なものである。その地区の東側と西側の境界にそれぞれ小さなアメリカインディアンの村があるが、既にプログラムの開発において参加することの約束を得ている。その場所の境界に当たる川の傍にある岩石彫刻の分布は、現在の海水準位下のところでの貴重な集団を伴った古代の移住者の存在を示唆している。特に、その場所は極めて豊富な植物種や動物種を提供している。

プログラムで提案された法律上の枠内で、ガイアナの法律の下に国際的な基金で設立される二つの機関を設置すべきことが決定された。すなわち、(1)持続可能な森林機関と、(2)熱帯雨林の持続可能な管理のための調査、トレーニング、通信センターである。

連邦事務局およびガイアナ政府は当然財源への寄与は共に行なうが、プロジェクトの財政的あるいは技術的な

援助をしてくれる世界的な各機関や研究所に共にあるいは別々にアプローチしてきた。我々は環境団体の四分の一から強い支持の意向を受けた。一九九二年四月九日、

国連開発計画 (UNDP) は地球環境ファシリティー (GEF) を通して総額三百万USドルを認可した。昨年 (一九九二) の六月、国連開発計画/国連環境計画 (UNEP) と連邦事務局の合同使節団がガイアナを訪れ、GEFのサブプロジェクトの範囲や内容を一層明確にした。さらに、イギリス政府の海外開発本部は自然資源研究所 (NRI) を通して資源探査に基金を投資することで賛同してきた。

実際、探査チームは既にその用地で仕事を開始した。さらに、技術協力のための連邦基金は、まもなく任命されるプロジェクト管理グループの五分の四のメンバーの参加を財政的に援助することで賛同を得ている。本年この後でブラジルのリオ・デジャネイロで開催される UNCED の究極的な目的を、このプログラムは支持している。プログラムでは次のような重要な論点を提出している。

— 熱帯雨林資源の持続可能な利用

— 生物の多様性/バイオテクノロジー

— 保護

— 気候変動

森林に関して我々は豊かで大規模な財産をもっている。そして、それをうまく管理するのに必要なものをよく知っている。しかし、資源や他の天然資源を収穫するといった開発の使命もまた我々はもっている。

工業化された世界の幾分かの人々は、開発途上国は熱帯雨林を収穫することを止めるべきであり、それを原始状態のまま保つべきであるとの立場をとっている。しかしながら、彼らは天然資源を利用しない場合、どのようにして開発したり、また生活の質や生活水準を高めるのかを示さない。彼らの立場は非現実的であり、擁護することはできない。要求されていることは、持続可能な管理によるシステムである。そしてこのような管理が可能であるといったシステムを示すことである。環境に対する責任への献身と継続的な調査、そして適切な技術の応用が要求されている。

ガイアナにいる我々は森林資源に価値を認め、そして

それらを破壊することを望まない。実際、我々はアメリカインディアンの人達の生態学的な思慮分別によって大きく影響されている。彼らはこう言う。「空は木によって支えられている。もし森がなくなれば世界の屋根である空が潰れる。そうすれば自然も人間も共に滅びる。」これはアメリカインディアンの大変賢明な言葉である。それゆえに彼らの居留地の持続可能な管理のために、プランを提出したり、支援できる森林管理者が必要であることを我々は主張している。

そこで私は一つの管理プランについて話したい。そのプランは最近権利を与えた会社、デメララ木材有限公司によって森林の樹木を収穫するための革新的なアプローチをなすものである。これは我々の実際的な主張であり、また森林の持続可能な利用にとって受け入れ可能なプログラムを開発するべきであるという要求に答えている。専門家の生態学者の援助で考案されたプランは、「緑の憲章 (The Green Charter)」と呼ばれてきた。基本的には樹木種を選択的に収穫することである。そして化学的な処理をしないで、森林の大規模な切り開きを避け、浪費

を最小にするために副産物を利用し、そして土壌侵食を避けるために地形の自然区分に沿って直線的に道路を引き、また道路を引くために使う土地は最小にすることである。一ヘクタール当たり、二十年毎に八本の木のみが収穫される。こうすれば自然の再生に任せられる。このプログラムはガイアナ政府とユトレヒト大学に関連したオランダ・トロペンボス研究所からの研究者によって厳密に監視されるだろう。

「緑の憲章」を支持するうえで、世界自然保護基金(WWF)の公文書は「原則として、この憲章を支持する。もし木材会社が今行なっていることを公開する用意があるならば、それは偉大な前進への一歩である」と述べているが、こう述べることは有用である。

ガイアナ人は熱帯雨林の管理の記録を大変誇りに思っている。決して大規模な伐採は行なつてこなかった。これまで何年も伐採してきたにもかかわらず、森林を本質的に維持してきた。実際、FAO(国連食料農業機関)は、ガイアナは正味ゼロパーセントの森林伐採であることを確認している。我々の目的は確実に森林資源を管理し統

けることであり、いかなるものにも替えがたい先祖から引き継がれた豊かな財産を保存することである。

全世界の主要な関心事について建設的な対話をもたらずであろうと期待されるUNCEDとその目的に期待する。我々は一方的な勝者と敗者が生じるようなゼロサムゲームに乗り出すつもりはない。UNCEDを開発のための新しいアプローチを生み、また人類全体を勝者にするような大胆な決断と創造的な考えを生むような機会として、またそのようなフォーラムとして見ている。無駄にすべきでないまれな機会である。このような機会は二度と訪れることはないかも知れない。

そこで、私は次のことを希望する。この地球の安全な保有を期待できるかどうか。あるいはある日、自然は我々の略奪行為に対して恐ろしい報復を強いるかも知れないし、また我々は、この地球の表面から人類のすべての偉業、すべての技術、すべての知識と共に消え去るかも知れない、といった増大する恐怖の生贄になるかどうか。それらを決定する重大な討論で合意を得るため、またその機会をつかむために、会議に参加する政府は今からそ

の政治的意志、勇氣、そして意気込みを奮い立たせるべきである。

シュリダス・ランファル氏は最近発刊された本『我々の故郷、地球(Our Country, the Planet)』の中で、厳しく、また痛烈に述べている。

「リオは人類社会にとって転換点であり、また地球における生命の遺産を救うプロセスのなかで一層重大な段階の始まりに違いない。なさねばならぬことは今でさえ相当遅れているので、もしもこの機会につまずいたならば、二度とうまくいかないかも知れない。たとえ後に、最後の絶望に向かう時点になって再度努力したとしても、そこではもはや生存のための争奪戦が展開され、修復するどころか協力のための世論が悪化して、生存のための世界的な契約を結ぶ機会を見いだせないかも知れない。」

リオが人類社会にとって転換点になることを希望する。

(本論文は、一九九二年四月十二・十五日、イギリスのタブロー・コート・総合文化センターにおいて、英連邦人間生態学評議会(CHEDC)、ユネスコ、SGIの主催によって行われ

た「環境開発国際会議」持続可能な開発における
PRE-UNCED セミナーでの原稿を翻訳したものである。」

(H・D・ホイテ・ガイアナ国、前大統領)

(やまもと しゅういち・創価大学助教授)